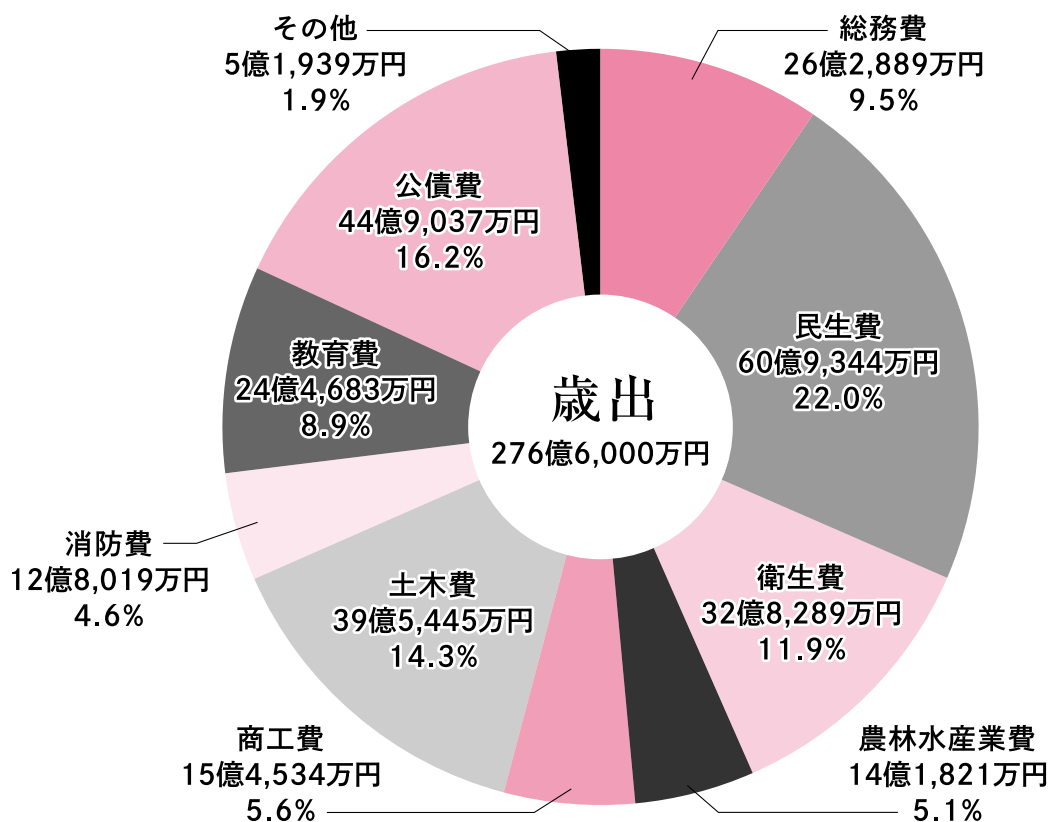


# 一般会計 276億6,000万円



- ▶ 歳出の22.0%を占める民生費は、市営・民営保育所をはじめとする福祉施設の整備や障害者の社会的自立の促進など、地域福祉を充実させることから、前年度と比べ4,122万円の増加となりました。
- ▶ 衛生費は、次期ゴミ処理施設の建設が本格化することから、前年度と比べて9億652万円の増加となりました。
- ▶ 土木費は、復興まちづくり整備事業をはじめ、駅北大火復興市営住宅整備事業や復興まちづくり道路改良事業など復興関連事業の増加により、前年度と比べて4億3,459万円の増加となりました。

- ▶ 農林水産業費は、農業用水路や畦畔といった農業基盤の整備事業が増加したことから、前年度と比べて1億3,176万円の増加となりました。
- ▶ 教育費は、中学校グラウンドの改修や地区公民館の整備などが終了したことから、前年度と比べて1億8,069万円の減少となりました。
- ▶ 市債の返済である公債費は前年度と比べて4,311万円の減少となりました。当初予算では、借入額に対して返済額が上回ることから、30年度末時点での市債残高は、前年度末時点と比べて2,516万円減少する見込みです。

## 特別会計 113億2,680万円

|           |            |
|-----------|------------|
| 国民健康保険事業  | 40億5,000万円 |
| 国民健康保険診療所 | 1億7,430万円  |
| 後期高齢者医療   | 11億8,120万円 |
| 介護保険事業    | 56億4,730万円 |
| 有線テレビ事業   | 7,240万円    |
| 学校給食      | 2億160万円    |

## 企業会計 80億3,620万円

|        |            |
|--------|------------|
| ガス事業   | 13億8,290万円 |
| 水道事業   | 9億9,070万円  |
| 簡易水道事業 | 10億2,030万円 |
| 下水道事業  | 46億4,230万円 |

簡易水道事業と下水道事業は、平成30年4月より特別会計から企業会計に移行しました。